平成２０年３月期　決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上 場 会 社 名　あすか製薬株式会社　　上場取引所　東証一部
コ ー ド 番 号　４５１４　　ＵＲＬ　http://www.aska-pharma.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山口　隆
問合せ先責任者　（役職名）法務広報部長　（氏名）小松　哲　ＴＥＬ　（０３）５４８４－８３６６

定時株主総会開催予定日　平成 20 年 6 月 27 日　　配当支払開始予定日　平成 20 年 6 月 30 日
有価証券報告書提出予定日　平成 20 年 6 月 27 日

（百万円未満切捨て）

１．20 年 3 月期の連結業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	30,170	△0.4	1,758	△12.9	2,042	△1.6	3,513	262.3
19 年 3 月期	30,301	26.6	2,019	245.4	2,075	159.7	969	105.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	124. 69	―	10.7	4.0	5.8
19 年 3 月期	34. 26	―	3.0	4.0	6.7

(参考)　持分法投資損益　　20 年 3 月期　―　百万円　　19 年 3 月期　―　百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	50,417	33,743	66. 9	1,197. 72
19 年 3 月期	51,982	31,673	60. 9	1,123. 90

(参考)　自己資本　　20 年 3 月期　33,743 百万円　　19 年 3 月期　31,673 百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	6,014	2,167	△4,226	12,765
19 年 3 月期	1,361	1,294	△1,658	8,810

２．配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	6. 00	8. 00	14. 00	394	40.9	1. 2
20 年 3 月期	7. 00	7. 00	14. 00	394	11.2	1. 2
21 年 3 月期（予想）	7. 00	7. 00	14. 00		35.2	

３．21 年 3 月期の連結業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	14,520	0.8	300	△68.2	400	△61.0	200	△60.8	7. 10
通期	31,700	5.1	1,820	3.5	2,060	0.9	1,120	△68.1	39. 75

４．その他
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　　有
② ①以外の変更　　無
〔(注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）
①期末発行済株式数（自己株式を含む）　20 年 3 月期　30,563,199 株　19 年 3 月期　30,563,199 株
②期末自己株式数　20 年 3 月期　2,389,760 株　19 年 3 月期　2,381,655 株
(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１.20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)
(1)個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	30,001	△0.5	1,602	△12.5	1,936	△0.2	3,011	238.8
19 年 3 月期	30,149	27.4	1,832	312.3	1,939	173.8	888	113.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	105. 77	―
19 年 3 月期	31. 08	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	49,741	34,383	69. 1	1,207. 60
19 年 3 月期	51,509	32,818	63. 7	1,152. 32

(参考)　自己資本　　20 年 3 月期　34,383 百万円　　19 年 3 月期　32,818 百万円

２．21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）
(%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期累計期間	14,430	0.6	230	△73.8	350	△64.5	170	△65.0	5. 97
通期	31,500	5.0	1,680	4.8	1,950	0.7	1,050	△65.1	36. 88

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、後半には米国におけるサブプライムローン問題や世界的な原油価格の高騰などの影響もあり、先行き不透明感が増す状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、高齢化社会を背景とした医療制度の抜本的見直しの中、後発品使用促進策の議論が活発化するなど、医療費・薬剤費抑制の社会的要請はますます強まり、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、医薬品への資源の集中、販売提携の強化、医薬営業体制の整備ならびに適正な医薬情報活動に取り組んでまいりましたが、平成20年４月の薬価改定前の市場の買い控え、主力製品の競争激化および診断薬事業を譲渡した影響により、当連結会計年度の売上高は301億７千万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。利益面では、人件費をはじめ販売費等の節減に努めましたが、売上高減少などの影響により、営業利益は17億５千８百万円（前連結会計年度比12.9%減）、経常利益は20億４千２百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。当期純利益は、固定資産売却益47億７千１百万円を特別利益に計上しましたが、たな卸資産廃棄損など２億１千９百万円を特別損失に計上したことなどにより、35億１千３百万円（前連結会計年度比262.3%増）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症･癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、高脂血症治療剤「リピディル」および「ラミアン」、尿失禁・頻尿治療剤「ミクトノーム」、前立腺肥大症の排尿障害改善剤「リストリーム」、経口避妊剤「アンジュ」および不妊症治療剤「HMG注」等の産婦人科製品、昨年11月に上市いたしました解熱鎮痛剤（一般用医薬品）「グレラン・ビット」ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしましたが、売上高は281億3千4百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の繁殖器官用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」、犬糸状虫症予防剤「ハートメクチン」および日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社より販売が移管された牛馬製品を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は11億１千９百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療機器、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしました結果、売上高は9億1千6百万円（前連結会計年度比70.2%増）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上とともに計画に則した生産を順調に達成することができました。また、いわき工場は、環境への配慮を重視し、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しました。

研究開発面におきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出・導入にも積極的に取り組んでおります。申請中の更年期障害治療剤ＲＰＲ１０６５２２は平成 20 年度の上市を目指しております。ＢＮＰ７７８７（抗がん剤補助療法剤）は、追加フェーズⅢ試験の早期着手を目指しております。ＧＰＤ－１１１６（慢性閉塞性肺疾患治療剤）は、欧州におけるフェーズⅠ試験を終了し、フェーズⅡ試験の準備を進めます。またＡＫＰ－００１（炎症性腸疾患治療剤）は、昨年 10 月より欧州においてフェーズⅠ試験を開始しております。導入につきましては、昨年 12 月、日本ケミカルリサーチ株式会社と同社が開発中の完全無血清培地を使用して製造した遺伝子組換えイズロン酸-２-スルファターゼ（ハンター病治療剤）の導入契約を締結しました。同社からは昨年３月に完全無血清培地を使用して製造した遺伝子組み換え卵胞刺激ホルモン（不妊症治療剤）を導入しており、これらバイオ医薬品の開発に積極的に取り組んでおります。さらに昨年９月には、リンテック株式会社と次世代型膨潤性経口フィルム製剤の独占的業務・技術提携契約を締結しました。本製剤は嚥下困難な患者に利便性が高く、苦味のマスキングも可能なため、既存品の製剤学的な改良や新薬の製剤化への応用に取り組んでおります。

当連結会計年度における設備投資額は 15 億１千８百万円で、その内訳は主として、生産統合に向けたいわき工場新棟建設および研究設備に係るものであります。当連結会計年度においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

②次期の見通し

医薬品業界は、医療費抑制策の浸透により国内医薬品需要が伸び悩むなか、企業間競争のさらなる激化により経営環境はますます厳しくなることが予測されます。

次期の業績につきましては、売上高 317 億円（前年同期比 5.1％増）、営業利益 18 億２千万円（前年同期比 3.5％増）、経常利益 20 億６千万円（前年同期比 0.9%増）、当期純利益 11 億２千万円（前年同期比 68.1％減）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 15 億６千５百万円減少し、504 億１千７百万円となりました。

流動資産は、２億８千７百万円増加し、280 億５千３百万円となりました。これは主に預金および得意先の売掛金回収条件の変更等により売掛金などが減少した一方、有価証券が増加したためであります。また固定資産は、18 億５千２百万円減少いたしました。これは主にいわき工場新棟建設に伴い建設仮勘定は増加したものの、株価下落により投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

負債の部は、36 億３千５百万円減少し、166 億７千３百万円となりました。これは主に短期借入金が減少したためであります。

純資産の部は、20 億７千万円増加し、337 億４千３百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益 35 億１千３百万円を計上したこと

より利益剰余金が増加したためであります。
　その結果、自己資本比率は前連結会計年度から6.0ポイント上昇し66.9%となっております。

②連結キャッシュ・フローの状況
　当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金が減少いたしましたが、有形固定資産の売却等により税金等調整前当期純利益として65億９千４百万円（前年同期比237.5%増）を計上したほか、売上債権の減少等もあり、資金残高は前連結会計年度末に比べ39億５千５百万円増加し、当連結会計年度末は127億６千５百万円（前年同期比44.9%増）となりました。
　当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
　営業活動の結果得られた資金は60億１千４百万円（前年同期比341.7%増）となりました。これは主に法人税等の支払額は増加したものの、得意先の売掛金回収条件の変更により、売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
　投資活動の結果得られた資金は、21億６千７百万円（前年同期比67.3%増）となりました。これは主に有価証券の売却による収入が減少したものの、工場新棟建設の資金に充当するために、固定資産を売却した収入が発生したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
　財務活動の結果使用した資金は、42億２千６百万円（前年同期比154.9%増）となりました。これは主に短期借入金が減少したためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率（%）	73.5	72.8	61.7	60.9	66.9
時価ベースの自己資本比率（%）	55.2	56.0	63.9	51.1	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.1	1.9	－	4.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.9	34.8	－	13.3	62.3

　自己資本比率　：　自己資本／総資産
　時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
　キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー／利払い

※１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

５．18年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益還元は、各期の連結業績に応じた利益配分を基本としますが、中長期的な資金需要や財務状況等を総合的に勘案し、成果の配分を高めてまいります。内部留保につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金は１株当たり７円とし、中間配当金７円と合わせて年間では14円を実施する予定です。

次期の配当につきましては、１株当たり中間配当金７円、期末配当金７円の年間14円とすることを予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。

①医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。新医薬品の候補として合成（抽出）化合物が、非臨床試験および臨床試験をクリアーして承認を取得する確率は１万５千分の１と言われております。臨床試験に入った開発品も、その60%程度が脱落するのが現状です。当社グループでもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

②薬価の改定

当社グループの売上高はその大部分が医療用医薬品であります。医療用医薬品は品目ごとに薬価が決められており、２年ごとに改定が行われます。薬価の改定は引き下げの歴史であり、その改定は事業に多大の影響を与えます。

③特定の取引先への依存

当社グループの売上高は、取引先の上位１社で８割強を占めております。その成否は業績に多大な影響を与えます。

④薬事法その他の法令等規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売などの様々な面に薬事

法に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造の遅延・休止

主要製品は、いわき工場および西東京工場で生産しております。当該工場が技術上もしくは規制上の問題、または火災その他の災害等により、閉鎖または操業停止等となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経　営　方　針

(１)会社の経営の基本方針

上記につきましては、平成19年３月期決算短信（平成19年５月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は以下のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ「株主・投資家情報」）

http://www.aska-pharma.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ「上場会社情報検索ページ」）

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(２)目標とする経営指標

当社は、売上高および営業利益を重要な経営指標と位置付け、平成18年度からスタートしました中期経営計画の最終年度である平成20年度は、売上高333億円、営業利益29億円の達成を目標としてまいりましたが、最近の経営環境および業績動向を踏まえ、売上高317億円、営業利益18億2千万円を目標といたします。

(３)中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

今後の医薬品業界は、後発品使用の促進策など医療費抑制策の影響を受け、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

当社は企業価値の最大化を図るため、組織・人事・制度面での改革を進めてまいりました。今後も改革を緩めず効率的経営に努めてまいります。また、子会社の再編を図り、資源の有効活用を進めてまいります。

生産面では、いわき工場新棟建設（第６期工事）を着実に進めるとともに、ホルモン固形製剤の製造委託に向けた準備を開始するなど、強固な新生産体制の構築を目指します。

研究開発面では、合併による新薬開発品の増加に伴い、平成 20 年度には新たに２品目が臨床試験に入る計画となっておりますが、その確実な推進を目指します。また、導出入活動にも注力してまいります。

販売面では、医薬品分野につきましては、情報基盤の充実による質の高い医薬情報活動と新上市品、効率的な人事配置（ローテーション）、および販売提携により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野につきましては、導入新薬の早期定着を図るなど売上高の増加を目指します。

費用面では、パイプラインの充実やステージアップにより研究開発投資の増加が予想されますが、効率的な使用や導出等により抑制し、低コスト経営、体質強化に努めてまいります。また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようＩＲ活動を推進してまいる所存であります。

連結財務諸表等

（１）連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 （平成19年３月31日）		当連結会計年度 （平成20年３月31日）		増　減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
Ⅰ 流動資産					
1. 現金及び預金	8,810		5,701		△3,108
2. 受取手形及び売掛金	13,182		8,389		△4,793
3. 有価証券	－		8,080		8,080
4. たな卸資産	4,353		4,520		166
5. 繰延税金資産	975		916		△59
6. その他	443		444		1
貸倒引当金	△0		－		0
流動資産合計	27,766	53.4	28,053	55.6	287
Ⅱ 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	5,461		5,124		△336
2. 機械装置及び運搬具	1,127		891		△236
3. 土地	4,401		4,401		△0
4. 建設仮勘定	22		1,262		1,239
5. その他	521		447		△74
有形固定資産合計	11,534		12,127		592
(2)無形固定資産	175		157		△17
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	7,169		5,386		△1,782
2. 事業生保掛金	1,518		1,583		64
3. 敷金	408		423		15
4. 長期性預金	300		300		－
5. 繰延税金資産	2,722		1,899		△822
6. その他	536		632		96
貸倒引当金	△149		△148		1
投資その他の資産合計	12,506		10,078		△2,428
固定資産合計	24,216	46.6	22,363	44.4	△1,852
資産合計	51,982	100.0	50,417	100.0	△1,565

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	増減 金額(百万円)
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,177		3,370		193
2. 短期借入金	3,435		100		△3,335
3. １年以内返済予定長期借入金	918		83		△835
4. 未払法人税等	1,063		954		△109
5. 賞与引当金	1,329		1,297		△31
6. 役員賞与引当金	15		－		△15
7. 返品調整引当金	20		10		△9
8. その他	1,864		1,517		△346
流動負債合計	11,823	22.8	7,333	14.6	△4,489
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金	650		1,023		372
2. 退職給付引当金	7,225		7,934		709
3. 役員退職慰労引当金	234		220		△14
4. その他	374		161		△213
固定負債合計	8,486	16.3	9,339	18.5	853
負債合計	20,309	39.1	16,673	33.1	△3,635
(純資産の部)					
Ⅰ 株主資本					
1. 資本金	1,197	2.3	1,197	2.4	－
2. 資本剰余金	846	1.6	846	1.7	△0
3. 利益剰余金	30,849	59.3	33,939	67.3	3,090
4. 自己株式	△2,294	△4.4	△2,302	△4.6	△7
株主資本合計	30,598	58.8	33,681	66.8	3,083
Ⅱ 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	1,074	2.1	62	0.1	△1,012
評価・換算差額等合計	1,074	2.1	62	0.1	△1,012
純資産合計	31,673	60.9	33,743	66.9	2,070
負債純資産合計	51,982	100.0	50,417	100.0	△1,565

（2）連結損益計算書

区分	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額(百万円)	百分比 (%)	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額(百万円)	百分比 (%)	増　減 金額(百万円)	増減率 (%)
Ⅰ 売上高	30,301	100.0	30,170	100.0	△130	△0.4
Ⅱ 売上原価	10,218	33.7	10,168	33.7	△49	△0.5
売上総利益	20,082	66.3	20,001	66.3	△80	△0.4
返品調整引当金繰入額(△戻入額)	2	0.0	△9	△0.0	△12	－
差引売上総利益	20,079	66.3	20,011	66.3	△68	△0.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費	18,060	59.6	18,252	60.5	192	1.1
営業利益	2,019	6.7	1,758	5.8	△261	△12.9
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息	19		43			
2. 受取配当金	78		95			
3. 不動産賃貸料	212		192			
4. 事業生保満期差益	20		18			
5. 業務受託料	－		80			
6. その他	39		64			
営業外収益合計	371	1.2	494	1.7	123	33.2
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息	102		96			
2. たな卸資産処分損	76		49			
3. 固定資産処分損	123		31			
4. その他	13		33			
営業外費用合計	315	1.1	210	0.7	△104	△33.2
経常利益	2,075	6.8	2,042	6.8	△32	△1.6
Ⅵ 特別利益						
1. 固定資産売却益	－		4,771			
2. 投資有価証券売却益	559		－			
3. 診断薬事業譲渡益	126		－			
特別利益合計	685	2.3	4,771	15.8	4,086	596.3
Ⅶ 特別損失						
1. たな卸資産廃棄損	58		181			
2. 投資有価証券評価損	717		37			
3. ゴルフ会員権評価損	4		－			
4. その他	26		－			
特別損失合計	806	2.7	219	0.7	△587	△72.8
税金等調整前当期純利益	1,953	6.4	6,594	21.9	4,640	237.5
法人税、住民税及び事業税	1,399	4.6	1,507	5.0	107	7.7
法人税等調整額	△415	△1.4	1,573	5.3	1,989	－
当期純利益	969	3.2	3,513	11.6	2,543	262.3

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高	1,197	845	30,219	△1,934	30,328
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△170		△170
剰余金の配当			△169		△169
当期純利益			969		969
自己株式の取得				△363	△363
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	0	629	△360	269
平成19年３月31日　残高	1,197	846	30,849	△2,294	30,598

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高	1,801	1,801	32,129
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△170
剰余金の配当			△169
当期純利益			969
自己株式の取得			△363
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△726	△726	△726
連結会計年度中の変動額合計	△726	△726	△456
平成19年３月31日　残高	1,074	1,074	31,673

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日　残高	1,197	846	30,849	△2,294	30,598
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△422		△422
当期純利益			3,513		3,513
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	△0	3,090	△7	3,083
平成20年３月31日　残高	1,197	846	33,939	△2,302	33,681

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日　残高	1,074	1,074	31,673
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△422
当期純利益			3,513
自己株式の取得			△8
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,012	△1,012	△1,012
連結会計年度中の変動額合計	△1,012	△1,012	2,070
平成20年３月31日　残高	62	62	33,743

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日)	増　減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1．税金等調整前当期純利益	1,953	6,594	4,640
2．減価償却費	943	943	0
3．その他償却費	54	53	△0
4．投資有価証券評価損	717	37	△679
5．役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	39	△14	△54
6．退職給付引当金の増減額(減少:△)	△38	709	747
7．貸倒引当金の増減額(減少:△)	51	0	△50
8．受取利息及び受取配当金	△98	△139	△40
9．支払利息	102	96	△6
10．有形固定資産売却益	－	△4,771	△4,771
11．有形固定資産除却損	123	31	△91
12．投資有価証券売却益	△559	－	559
13．売上債権の増減額(増加:△)	△2,297	4,793	7,090
14．たな卸資産の増減額(増加:△)	△1	△166	△164
15．未払消費税等の増減額(減少:△)	314	△255	△570
16．その他負債の増減額(減少:△)	0	△256	△257
17．その他	771	△68	△840
小　　計	2,078	7,588	5,510
18．利息及び配当金の受取額	98	137	39
19．利息の支払額	△102	△96	6
20．法人税等の支払額	△711	△1,614	△902
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361	6,014	4,653
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1．定期預金の払戻しによる収入	240	－	△240
2．有価証券の取得による支出	－	△1,008	△1,008
3．有形固定資産の売却による収入	－	4,773	4,773
4．有形固定資産の取得による支出	△316	△1,560	△1,243
5．投資有価証券の取得による支出	△1,030	△4	1,026
6．投資有価証券の売却による収入	2,163	－	△2,163
7．事業譲渡による収入	223	155	△67
8．その他	15	△189	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,294	2,167	872

	前連結会計年度 (自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日)	増　減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．短期借入れによる収入	9,230	6,785	△2,445
２．短期借入金の返済による支出	△10,055	△10,120	△64
３．長期借入れによる収入	500	595	95
４．長期借入金の返済による支出	△633	△1,057	△423
５．自己株式の売却･取得による純増減額(増加:△)	△359	△7	352
６．親会社による配当金の支払額	△339	△421	△81
７．その他	△0	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,658	△4,226	△2,568
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0	△0
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	998	3,955	2,956
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	7,812	8,810	998
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	8,810	12,765	3,955

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社　　３　社

連結子会社名：㈱ヤマニ、㈱帝国臓器製薬メディカル、㈱グレランビジネスクリエイト

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法を適用した関連会社　　該当ありません。

（２）関連会社（ＫＩファルマ㈱、㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

②たな卸資産　　総平均法による低価法

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産　　定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　15～50年

機械装置及び運搬具　　４～７年

（会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ93百万円減少しております。

②無　形　固　定　資　産　　定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸　倒　引　当　金　　売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞　与　引　当　金　　従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

③役 員 賞 与 引 当 金　　役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上することとしております。

④返 品 調 整 引 当 金　　返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。

⑤退 職 給 付 引 当 金　　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」（企業会計基準適用指針第１号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号）を適用しております。

本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、141百万円（特別利益）の見込みであります。

⑥役 員 退 職 慰 労 引 当 金　　役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

（４）重要なリース取引の処理方法

連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消 費 税 等 の 会 計 処 理　　消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注　記　事　項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (19年3月31日)	当連結会計年度 (20年3月31日)
1．有形固定資産の減価償却累計額	21,020 百万円	21,357 百万円
2．非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株　式)	40 百万円	5 百万円
3．保証債務		
従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対する債務保証	103 百万円	91 百万円

4．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	57 百万円	－ 百万円
支払手形	31 百万円	－ 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (18.4 ～ 19.3)	当連結会計年度 (19.4 ～ 20.3)
1．販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
販売促進費	1,364 百万円	1,303 百万円
給料手当・賞与	4,643 百万円	4,510 百万円
福利厚生費	926 百万円	962 百万円
賞与引当金繰入額	819 百万円	816 百万円
退職給付引当金繰入額	463 百万円	503 百万円
旅費交通費	1,066 百万円	1,075 百万円
賃借料	1,074 百万円	1,087 百万円
研究開発費	4,895 百万円	5,189 百万円
2．一般管理費に含まれる研究開発費	4,895 百万円	5,189 百万円
3．固定資産売却益の内訳		
土地	－ 百万円	4,771 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成 18 年４月１日　至平成 19 年３月 31 日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式(注) 1,2	2,071	313	2	2,381
合計	2,071	313	2	2,381

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加313千株は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少２千株は、単元未満株式の買増請求による売渡し及び連結子会社が保有している親会社株式（当社自己株式）の売却による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	170	6	平成18年３月31日	平成18年６月29日
平成18年11月10日取締役会	普通株式	169	6	平成18年９月30日	平成18年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	225	利益剰余金	8	平成19年３月31日	平成19年６月29日

当連結会計年度（自平成 19 年４月１日　至平成 20 年３月 31 日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式(注) 1,2	2,381	9	1	2,389
合計	2,381	9	1	2,389

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加９千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	225	8	平成19年３月31日	平成19年６月29日
平成19年11月９日取締役会	普通株式	197	7	平成19年９月30日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	7	平成20年３月31日	平成20年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (18.４ ～ 19.３)	当連結会計年度 (19.４ ～ 20.３)
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	8,810 百万円	5,701 百万円
取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する有価証券	－ 百万円	7,064 百万円
現金及び現金同等物	8,810 百万円	12,765 百万円

① セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも９０％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

② リ ー ス 取 引

前連結会計年度 (18.4 ～ 19.3)	当連結会計年度 (19.4 ～ 20.3)
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	957	444	513
その他（工具器具及び備品）	202	117	85
無形固定資産(ソフトウェア)	169	114	55
合計	1,329	675	653

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	948	484	464
その他（工具器具及び備品）	222	152	69
無形固定資産(ソフトウェア)	174	101	73
合計	1,345	738	607

(２)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	242 百万円
１年超	411 百万円
合計	653 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(２)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	240 百万円
１年超	366 百万円
合計	607 百万円

(注) 同左

(３)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	278 百万円
減価償却費相当額	278 百万円

(３)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	277 百万円
減価償却費相当額	277 百万円

(４)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(４)減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3 百万円
１年超	2 百万円
合計	5 百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	2 百万円
１年超	－ 百万円
合計	2 百万円

(減損損失について)

同左

③ 税効果会計

当連結会計年度（20年3月31日）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	3,404	百万円
賞与引当金	526	百万円
投資有価証券評価損	276	百万円
その他有価証券評価差額金	255	百万円
その他	910	百万円
繰延税金資産小計	5,373	百万円
評価性引当額	△368	百万円
繰延税金資産合計	5,005	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,412	百万円
固定資産圧縮積立金	△477	百万円
その他有価証券評価差額金	△297	百万円
繰延税金負債合計	△2,188	百万円
繰延税金資産の純額	2,816	百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
（調整）	
評価性引当額	5.5 %
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	4.6 %
住民税均等割等	0.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4 %
租税特別措置法による特別控除	△3.5 %
その他	△0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7 %

④ 有価証券

前連結会計年度(19年３月31日現在)

１．その他有価証券で時価のあるもの

(単位　百万円)

	種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株　式	3,825	5,616	1,790
	(2) その他	407	478	70
	小　計	4,232	6,094	1,861
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株　式	543	500	△42
	(2) その他	100	91	△9
	小　計	643	591	△51
合　計		4,876	6,686	1,809

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(18年４月１日～19年３月31日)

(単位　百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,709	559	－

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位　百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	437

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位　百万円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	１０年超
その他	－	5	0	－

当連結会計年度(20 年３月 31 日現在)

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位　百万円）

	種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株　　式	1,711	2,441	730
	（2）そ の 他	－	－	－
	小　　計	1,711	2,441	730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（1）株　　式	2,619	2,098	△521
	（2）そ の 他	508	411	△96
	小　　計	3,127	2,509	△618
合　　計		4,838	4,950	111

（注）　当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について 37 百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
譲渡性預金	7,064

３．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位　百万円）

	1 年 以 内	1年超５年以内	５年超 10 年以内	１０　年　超
その他	5	－	0	－
合　　計	5	－	0	－

⑤デリバティブ取引

前連結会計年度(自平成18年４月１日　至平成19年３月31日)

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容
当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金融機関との間の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針
デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とする取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的
デリバティブ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
(ヘッジ会計の方法)
金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。
(ヘッジ手段とヘッジ対象)
ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...長期借入金
(ヘッジ方針)
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
(ヘッジの有効性評価の方法)
金利スワップ取引については特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容
金利スワップ取引は、市場金利の下落によるリスクを有しております。
なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引は、社内のルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

２．取引の時価等に関する事項

当社グループはデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年４月１日　至平成20年３月31日)

該当事項はありません。

⑥ 退 職 給 付 関 係

前連結会計年度（18 年４月１日～19 年３月 31 日）

１．採用している退職給付制度の概要

提 出 会 社　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。

連 結 子 会 社　一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務及びその内訳（19年３月31日）

イ．退 職 給 付 債 務	△9,431 百万円
ロ．年 金 資 産	1,702 百万円
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,729 百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	442 百万円
ホ．未認識過去勤務債務(債務の増額)	61 百万円
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△7,225 百万円
ト．前 払 年 金 費 用	－ 百万円
チ．退 職 給 付 引 当 金(ヘ−ト)	△7,225 百万円

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳（18年４月１日～19年３月31日）

イ．勤 務 費 用	524 百万円
ロ．利 息 費 用	191 百万円
ハ．期 待 運 用 収 益	－ 百万円
ニ．過去勤務債務の費用処理額	15 百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	81 百万円
ヘ．総合設立型の厚生年金基金への掛金	289 百万円
ト．退 職 給 付 費 用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,101 百万円

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期 間 定 額 基 準
ロ．割 引 率	２．０％
ハ．期 待 運 用 収 益 率	－
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

５．総合設立型厚生年金基金の年金資産に関する事項

提出会社は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、次のとおりの数値に基づき年金資産額を算出しております。

年金資産の額の計算基準	掛 金 拠 出 割 合
年 金 資 産 の 額	7,209 百万円

当連結会計年度（19年４月１日～20年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

提 出 会 社　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。
当社は、平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。この退職給付制度の移行による影響については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計処理基準に関する事項　（３）重要な引当金の計上基準　⑤退職給付引当金（追加情報)」に記載しております。

連 結 子 会 社　一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務及びその内訳（20年３月31日）

イ．退 職 給 付 債 務	△8,680 百万円
ロ．年 金 資 産	1,060 百万円
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,620 百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	840 百万円
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,153 百万円
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△7,934 百万円
ト．前 払 年 金 費 用	－ 百万円
チ．退 職 給 付 引 当 金(ヘ-ト)	△7,934 百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
当社は、退職金制度の変更を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

（追加情報）
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その２)」（企業会計基準第14号 平成19年５月15日）を適用しております。

３．退職給付費用の内訳（19年４月１日～20年３月31日）

イ．勤 務 費 用	512 百万円
ロ．利 息 費 用	187 百万円
ハ．期 待 運 用 収 益	－ 百万円
ニ．過去勤務債務の費用処理額	15 百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	126 百万円
ヘ．総合設立型の厚生年金基金への掛金	301 百万円
ト．退 職 給 付 費 用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,142 百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期 間 定 額 基 準
ロ．割　　引　　率	２．０％
ハ．期 待 運 用 収 益 率	－
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

５．要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

（１）制度全体の積立状況に関する事項（18年３月31日）

年金資産の額	461,860 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	469,729 百万円
差引額	△7,869 百万円

（２）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（19年３月１日～19年３月31日）

1.56%

（３）補足説明

上記（１）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高60,021百万円及び当年度不足金3,759百万円から別途積立金55,911百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は平成18年度末で11年10月であります。

なお、上記（２）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

⑦ １株当たり情報

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　1,123.90　円 １株当たり当期純利益　34.26　円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,197.72　円 １株当たり当期純利益　124.69　円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
当期純利益（百万円）	969	3,513
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	969	3,513
期中平均株式数（千株）	28,302	28,176

⑧重要な後発事象

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

（1）生 産 実 績

区　　分	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	前 年 同 期 比（％）
医療用医薬品（百万円）	22,322	100.1
一般用医薬品（百万円）	150	85.4
動物用医薬品（百万円）	835	94.4
その他（百万円）	45	130.6
計（百万円）	23,353	99.8

（注）金額は仕切価格によっております。

（2）商品仕入実績

区　　分	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	前 年 同 期 比（％）
医療用医薬品（百万円）	2,975	95.8
動物用医薬品（百万円）	339	166.0
医療用具（百万円）	44	56.8
その他（百万円）	70	45.8
計（百万円）	3,430	96.8

（注）金額は仕入価格によっております。

（3）受 注 状 況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

（4）販 売 実 績

区　　分	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	前 年 同 期 比（％）
医療用医薬品（百万円）	27,989	97.9
一般用医薬品（百万円）	145	90.9
動物用医薬品（百万円）	1,119	109.5
医療用具（百万円）	69	104.0
その他（百万円）	846	179.6
計（百万円）	30,170	99.6

（注）最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相　手　先	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	
	金額(百万円)	割　合(%)	金額(百万円)	割　合(%)
武田薬品工業㈱	25,807	85.2	25,294	83.8

個別財務諸表等

（１）貸借対照表

区分	前事業年度 （平成19年３月31日）		当事業年度 （平成20年３月31日）		増　減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
1. 現金及び預金	8,434		5,511		△2,923
2. 受取手形	233		190		△43
3. 売掛金	12,919		8,177		△4,741
4. 有価証券	－		8,080		8,080
5. 製品及び商品	1,888		2,000		112
6. 半製品及び仕掛品	1,792		1,739		△52
7. 原材料及び貯蔵品	710		811		101
8. 未収入金	297		155		△142
9. 繰延税金資産	958		900		△58
10. その他	179		334		154
流動資産合計	27,415	53.2	27,901	56.1	486
Ⅱ 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	5,123		4,808		△315
2. 構築物	240		223		△17
3. 機械及び装置	1,118		882		△235
4. 車両及び運搬具	8		7		△0
5. 工具器具及び備品	519		446		△73
6. 土地	4,275		4,275		△0
7. 建設仮勘定	22		1,262		1,239
有形固定資産合計	11,309		11,907		597
(2)無形固定資産	255		237		△17
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	7,129		5,380		△1,748
2. 関係会社株式	498		463		△34
3. 関係会社長期貸付金	440		490		50
4. 事業生保掛金	1,518		1,583		64
5. 敷金	408		423		15
6. 繰延税金資産	1,986		1,164		△822
7. その他	695		775		79
貸倒引当金	△149		△587		△437
投資その他の資産合計	12,528		9,694		△2,833
固定資産合計	24,093	46.8	21,839	43.9	△2,253
資産合計	51,509	100.0	49,741	100.0	△1,767

区分	前事業年度 (平成19年3月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (平成20年3月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	増減 金額(百万円)
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形	2,025		2,060		34
2. 買掛金	1,151		1,307		156
3. 短期借入金	3,215		100		△3,115
4. 1年以内返済予定長期借入金	256		―		△256
5. 未払金	824		883		59
6. 未払法人税等	1,033		934		△99
7. 未払消費税等	317		61		△255
8. 賞与引当金	1,313		1,281		△31
9. 役員賞与引当金	15		―		△15
10. 返品調整引当金	20		10		△9
11. その他	722		565		△156
流動負債合計	10,894	21.2	7,205	14.5	△3,688
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金	123		―		△123
2. 退職給付引当金	7,217		7,925		707
3. 役員退職慰労引当金	234		220		△14
4. その他	220		6		△213
固定負債合計	7,796	15.1	8,152	16.4	356
負債合計	18,690	36.3	15,358	30.9	△3,331
(純資産の部)					
Ⅰ 株主資本					
(1)資本金	1,197	2.3	1,197	2.4	―
(2)資本剰余金					
1. 資本準備金	844		844		―
2. その他資本剰余金	1		1		△0
資本剰余金合計	846	1.6	846	1.7	△0
(3)利益剰余金					
1. 利益準備金	354		354		―
2. その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	689		689		△0
固定資産圧縮特別勘定積立金	―		2,067		2,067
別途積立金	28,794		29,594		800
繰越利益剰余金	1,845		1,562		△282
利益剰余金合計	31,683	61.5	34,267	68.9	2,584
(4)自己株式	△1,983	△3.8	△1,991	△4.0	△7
株主資本合計	31,743	61.6	34,320	69.0	2,576
Ⅱ 評価・換算差額等					
(1)その他有価証券評価差額金	1,074	2.1	62	0.1	△1,012
評価・換算差額等合計	1,074	2.1	62	0.1	△1,012
純資産合計	32,818	63.7	34,383	69.1	1,564
負債純資産合計	51,509	100.0	49,741	100.0	△1,767

（2）損益計算書

区分	前事業年度 (自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日)		当事業年度 (自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日)		増　減	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
Ⅰ 売上高	30,149	100.0	30,001	100.0	△147	△0.5
Ⅱ 売上原価	10,277	34.1	10,181	33.9	△95	△0.9
売上総利益	19,871	65.9	19,819	66.1	△52	△0.3
返品調整引当金繰入額(△戻入額)	2	0.0	△9	△0.0	△12	－
差引売上総利益	19,869	65.9	19,829	66.1	△39	△0.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費	18,036	59.8	18,226	60.8	190	1.1
営業利益	1,832	6.1	1,602	5.3	△229	△12.5
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息	22		38			
2. 有価証券利息	2		12			
3. 受取配当金	79		96			
4. 不動産賃貸料	223		202			
5. 事業生保満期差益	20		18			
6. 業務受託料	－		80			
7. その他	40		64			
営業外収益合計	390	1.2	513	1.8	123	31.6
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息	70		65			
2. たな卸資産処分損	76		49			
3. 固定資産処分損	123		31			
4. その他	13		33			
営業外費用合計	283	0.9	180	0.6	△103	△36.6
経常利益	1,939	6.4	1,936	6.5	△2	△0.2
Ⅵ 特別利益						
1. 固定資産売却益	－		4,771			
2. 投資有価証券売却益	559		－			
3. 診断薬事業譲渡益	126		－			
特別利益合計	685	2.3	4,771	15.9	4,086	596.3
Ⅶ 特別損失						
1. 貸倒引当金繰入額	－		439			
2. たな卸資産廃棄損	58		181			
3. 投資有価証券評価損	717		37			
4. ゴルフ会員権評価損	4		－			
5. その他	26		－			
特別損失合計	806	2.7	658	2.2	△147	△18.3
税引前当期純利益	1,817	6.0	6,048	20.2	4,231	232.8
法人税、住民税及び事業税	1,346	4.5	1,464	4.9	118	8.8
法人税等調整額	△417	△1.4	1,573	5.3	1,990	－
当期純利益	888	2.9	3,011	10.0	2,122	238.8

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日 残高	1,197	844	0	354	689	27,794	2,299	△1,622	31,559
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)						1,000	△1,000		－
剰余金の配当(注)							△172		△172
剰余金の配当							△170		△170
当期純利益							888		888
自己株式の取得								△363	△363
自己株式の処分			0					1	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	－	－	0	－	－	1,000	△454	△361	184
平成19年３月31日 残高	1,197	844	1	354	689	28,794	1,845	△1,983	31,743

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日 残高	1,801	1,801	33,360
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			－
剰余金の配当(注)			△172
剰余金の配当			△170
当期純利益			888
自己株式の取得			△363
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△726	△726	△726
事業年度中の変動額合計	△726	△726	△541
平成19年３月31日 残高	1,074	1,074	32,818

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成 19 年４月１日　至平成 20 年３月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年３月31日 残高	1,197	844	1	354	689	－	28,794	1,845
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し					△0			0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て						2,067		△2,067
別途積立金の積立て							800	△800
剰余金の配当								△427
当期純利益								3,011
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	－	－	△0	－	△0	2,067	800	△282
平成20年３月31日 残高	1,197	844	1	354	689	2,067	29,594	1,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日 残高	△1,983	31,743	1,074	1,074	32,818
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し		－			－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て		－			－
別途積立金の積立て		－			－
剰余金の配当		△427			△427
当期純利益		3,011			3,011
自己株式の取得	△8	△8			△8
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△1,012	△1,012	△1,012
事業年度中の変動額合計	△7	2,576	△1,012	△1,012	1,564
平成20年３月31日 残高	△1,991	34,320	62	62	34,383

重要な会計方針

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有　価　証　券

子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

（２）たな卸資産　　商品・製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品
総平均法による低価法

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産　　定　率　法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（ 建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物	15～ 50年
機械及び装置	４～ ７年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法改正に伴い、平成 19 年３月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
これにより営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 93 百万円減少しております。

（２）無形固定資産　　定　額　法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金　売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金　従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

（３）役員賞与引当金　役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上することとしております。

（４）返品調整引当金　返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。

（５）退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、平成20年４月１日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」（企業会計基準適用指針第１号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号）を適用しております。

本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、141百万円（特別利益）の見込みであります。

（６）役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき期末要支給額を計上する方法によっております。

４．リース取引の処理方法　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (19年3月31日)	当事業年度 (20年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	21,005百万円	21,336百万円
2.保 証 債 務		
関係会社等の金融機関借入金に対する債務保証	1,293百万円	1,197百万円

3.期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	57百万円	― 百万円
支払手形	31百万円	― 百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (18.4～19.3)	当事業年度 (19.4～20.3)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売促進費	1,364百万円	1,303百万円
給料手当・賞与	4,591百万円	4,470百万円
福利厚生費	917百万円	952百万円
賞与引当金繰入額	815百万円	811百万円
退職給付引当金繰入額	463百万円	503百万円
旅費交通費	1,060百万円	1,070百万円
賃借料	1,083百万円	1,095百万円
研究開発費	4,965百万円	5,245百万円
2．一般管理費に含まれる研究開発費	4,965百万円	5,245百万円
3．固定資産売却益の内訳		
土地	― 百万円	4,771百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成 18 年４月１日　至平成 19 年３月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注) 1,2	1,771	313	1	2,082
合計	1,771	313	1	2,082

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加313千株は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

当事業年度（自平成 19 年４月１日　至平成 20 年３月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注) 1,2	2,082	9	1	2,090
合計	2,082	9	1	2,090

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加９千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

① リ ー ス 取 引

<table>
<tr>
<th>前事業年度
(18.4 ～ 19.3)</th>
<th>当事業年度
(19.4 ～ 20.3)</th>
</tr>
<tr>
<td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>64</td><td>25</td><td>38</td></tr>
<tr><td>車両及び運搬具</td><td>893</td><td>418</td><td>474</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>202</td><td>117</td><td>85</td></tr>
<tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>169</td><td>114</td><td>55</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,329</td><td>675</td><td>653</td></tr>
</table>
(２)未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内 242 百万円
１年超 411 百万円
合計 653 百万円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(３)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 278 百万円
減価償却費相当額 278 百万円
(４)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内 3 百万円
１年超 2 百万円
合計 5 百万円
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td>
<td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>64</td><td>32</td><td>31</td></tr>
<tr><td>車両及び運搬具</td><td>884</td><td>451</td><td>432</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>222</td><td>152</td><td>69</td></tr>
<tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>174</td><td>101</td><td>73</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,345</td><td>738</td><td>607</td></tr>
</table>
(２)未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内 240 百万円
１年超 366 百万円
合計 607 百万円
(注) 同左
(３)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 277 百万円
減価償却費相当額 277 百万円
(４)減価償却費相当額の算定方法
同左
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内 2 百万円
１年超 － 百万円
合計 2 百万円
(減損損失について)
同左
</td>
</tr>
</table>

②有価証券

前事業年度(19年3月31日)及び当事業年度(20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

③税効果会計

当事業年度　（　20年3月31日　）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	3,401	百万円
賞与引当金	520	百万円
投資有価証券評価損	276	百万円
その他有価証券評価差額金	255	百万円
貸倒引当金	238	百万円
その他	800	百万円
繰延税金資産小計	5,492	百万円
評価性引当額	△538	百万円
繰延税金資産合計	4,954	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,412	百万円
現物出資差益	△707	百万円
固定資産圧縮積立金	△471	百万円
その他有価証券評価差額金	△297	百万円
繰延税金負債合計	△2,890	百万円
繰延税金資産の純額	2,064	百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
（調整）	
評価性引当額	8.9 %
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	5.0 %
住民税均等割等	0.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4 %
租税特別措置法による特別控除	△3.9 %
その他	△0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2 %

④ １株当たり情報

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　1,152.32　円	１株当たり純資産額　1,207.60　円
１株当たり当期純利益　31.08　円	１株当たり当期純利益　105.77　円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
当期純利益（百万円）	888	3,011
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	888	3,011
期中平均株式数（千株）	28,602	28,475

⑤重要な後発事象

該当事項はありません。

臨 床 開 発 状 況

（平成20年5月現在）

平成20年5月15日
あすか製薬株式会社
東証市場第一部
コード番号 4514

区　分	品　名 （開発番号）	物 質 名 （一 般 名）	領 域・効 能	備　　考
申請中	（RPR106522）	エストラジオール・酢酸ノルエチステロン配合製剤	更年期障害	ヤクルト本社との共同開発
Phase Ⅲ	（BNP7787）	ディメスナ	抗悪性腫瘍剤（タキソイド系及びプラチナ系）投与に伴う神経障害の発現抑制	BioNumerik社(米国)からの導入
Phase Ⅱ	（TZT-1027）	ソブリドチン	悪性腫瘍	注1
Phase Ⅰ	（GPD-1116）	PDE4阻害剤	気管支喘息及び慢性閉塞性肺疾患	
Phase Ⅰ	（AKP-001）	p38MAPK阻害剤	炎症性腸疾患	

注１ （TZT-1027） ソブリドチンのヤクルト本社との提携は中止いたしました。